

徳島県内の保育所・こども園の災害環境と対策状況 —保育施設訪問指導を通して—

徳島大学 正会員 ○中野 晋

1. はじめに

南海トラフ地震は令和5年1月時点で今後20年以内に60%程度の確率で発生するとされ、年々危険性が高まっている¹⁾。一方、全国で3276の幼保施設が津波浸水エリアに位置し、巨大地震に伴う津波で大きな被害を受ける可能性が高いことが指摘されている²⁾。また、全国各地で梅雨前線や台風に伴う豪雨による浸水被害が発生し、水害時の避難行動も課題の1つである。そうした中、災害時要配慮者施設の1つである保育施設では地震・津波や豪雨災害に向け、施設の安全点検や避難訓練に熱心に取り組んでいる。演者はこれまでに自然災害で被災した保育所等を訪問して災害発生時の避難行動、被災後の復旧対応などについて文献³⁾で示す通り、多くの調査を行ってきたが、こうした調査結果を基にして保育施設のハード・ソフト両面からの安全対策について継続的に指導・助言を行っている。令和4年度には徳島県保育事業連合会（以降は県保連）の協力を得て、徳島県内の保育所と認定こども園、計72施設を対象に、防災訪問指導を実施した。保育施設訪問指導を通して、保育施設が直面している主な課題、その解決策の一端について報告する。

2. 訪問指導の実施方法

令和4年4月に県保連に依頼し、会員施設223施設を対象に訪問指導の案内を送付し、希望する施設を募集した。訪問の希望があった75施設の内、新型コロナウイルス感染症の影響などでキャンセルがあった3園を除いて、計72施設（保育所、認定こども園）を令和4年4月末～令和5年2月にかけて訪問し、防災対策に関する指導を行った。主な指導内容は施設ごとに作成した資料「施設とその周辺における災害環境の理解と防災対策」による解説、施設内の安全点検、避難確保計画の内容確認、緊急地震速報の具体的な利用法、災害用伝言ダイヤルの活用、災害時アクションカードの利用などで、最後に30分程度の質疑応答の時間を設

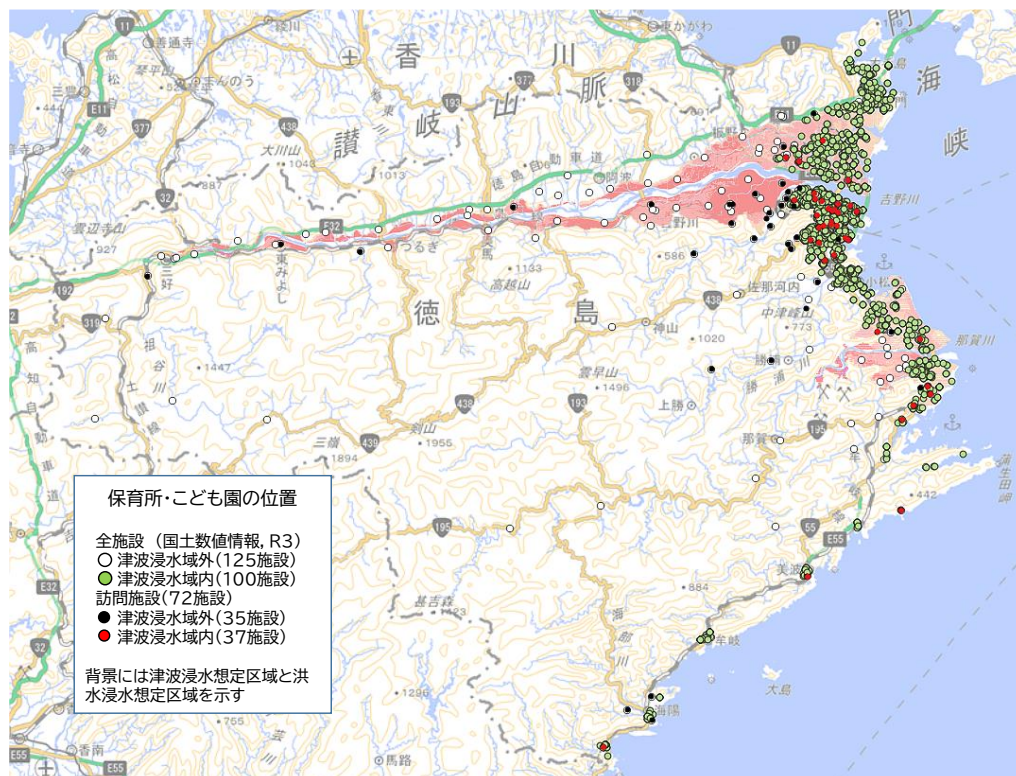


図1 徳島県内の保育施設の立地と災害危険度

け、日頃疑問に思っていることや不安に感じていることについて回答した。指導時間は施設の希望に合わせ 1.5～3 時間、各施設での参加者数は 1～25 名である。

3. 徳島県内保育施設の災害危険度の状況

図 1 は徳島県内の保育施設の立地環境を整理したもので、人口密集地である沿岸部および主要な河川沿いに保育施設が立地し、津波や洪水に対して安全な場所に立地する施設が少ないことがわかる。なお、この図に示す施設には現在、休園中の施設が含まれており、県保連会員施設より 2 園多い。

図 2 には津波危険度に対して整理しているが全施設の 51.4%、訪問施設の 44.4%が浸水する可能性があることがわかる。

4. 保育施設が抱えている課題や不安

保育施設が抱えている課題は施設の立地状況、建屋や設備の整備状況などにより、異なってくるが、大筋では同じような課題を有している。比較的共通する課題について述べると以下のようなものが挙げられる。

○地震対策 訪問施設では全ての施設で新耐震基準を満たしていたものの、震度 6 強から 7 の揺れが想定されており、地震に耐えられるのかについて不安を感じている。2013 年に沿岸部の 75 か所を訪問した時に比べるとガラスの飛散防止対策や照明の落下防止対策は進んでいたが、一部で飛散防止対策が未完了の施設が散見された。緊急地震速報の活用では半数以上の施設で園内一斉放送設備との連動ができていなかった。防災ラジオや PC ソフトを活用して、放送設備に接続する方法などを指導した。

○地震発生直後の避難行動 避難訓練に緊急地震速報の利用については未だ十分に普及していない。南海トラフ地震では緊急地震速報が有効であることを説明して、より安全に地震に備えることを指導した。防災頭巾や靴を着用させるタイミングについて多くの施設で質問があった。緊急地震速報発表時から揺れが起こるまでの余裕時間を利用して防災頭巾を被る訓練をしてはどうかなどのアドバイスをを行った。

○津波避難対策 各施設で避難確保計画が適正に作成され、訓練が実施されているものの、基準水位からは園舎 2 階で十分と考えられる施設でも安全のために水平避難しなければならないと決めている施設もある。水平避難時のリスクも考慮した上で、鉛直避難も候補の 1 つとして複数のシナリオをイメージして訓練を継続するよう指導した。また、園外保育時の避難方法や連絡手段が整理されていないケースもあり、園外保育出発時に必ず避難先と連絡方法について確認する仕組みを備えるよう指導した。

○その他 災害用備蓄品と備蓄量、非常持ち出し品、水害時の対応、土砂災害警戒区域にある施設の避難方法など、各施設によって異なるものの多岐にわたる質問があった。

5. まとめ

徳島県内の保育施設の約 1/3 の 72 園を訪問して、施設とその周辺の災害環境と防災対策について解説した後に、質疑に応じた。県保連等が主催する全体研修では園長や保育主任が受講対象となるが、個別訪問指導では保育士、調理員などほぼ全職員が職員研修として参加したケースもあり、防災意識向上の点でも有益であったと考えている。今後も可能な範囲でこうした取り組みを進めていく予定である。

参考文献

- 1) 地震調査研究推進本部：長期評価による地震発生確率値の更新について，令和 5 年 1 月 13 日。
- 2) 毎日新聞：幼保 3276 施設津波浸水恐れ，令和 5 年 2 月 27 日朝刊，第 1 面。
- 3) 中野 晋・金井純子・高橋真理：平成 30 年 7 月豪雨による肱川の氾濫と保育所での避難行動分析，河川技術論文集，Vol.25，pp.67-72.，2019。

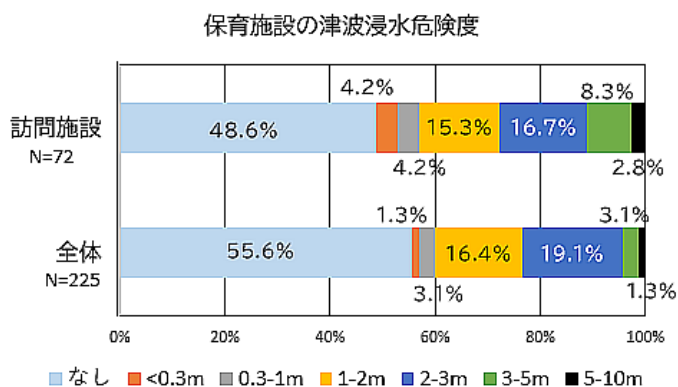


図 2 保育施設の津波危険度